

平成16年度バランスシート及び行政コスト計算書の概要

1 バランスシートと行政コスト計算書とは

これまで、自治体の会計は単年度主義とされ、決算は単に1年間の歳入と歳出がどれだけあったかを示すものでしかありませんでした。しかし、近年、住民の行政への関心が急速に高まっており、これに対して説明責任を果たすため、各自治体は財政状況の開示をこれまでよりもっとわかりやすい形で行うべきであると考えられるようになりました。そこで、民間企業の会計手法を取り入れ、これまでの自治体の会計では存在しなかった「ストック（資産）」と「フロー（現金の流れ）」の概念に基づき、「バランスシート」と「行政コスト計算書」が作られるようになりました。

「バランスシート」は、自治体の持っている資産や負債の額を示すことにより、どのような資金がどのような目的の資産を取得するために使われ、それがどのような形の資産として手元に残っているかがわかります。また、「行政コスト計算書」では、バランスシートで示されている資産の取得以外に自治体が行っている様々な行政サービスにどれだけの費用がかかっているかがわかります。

相生市では平成13年度決算からバランスシートを、また、平成14年度から行政コスト計算書を作成しています。

2 バランスシート

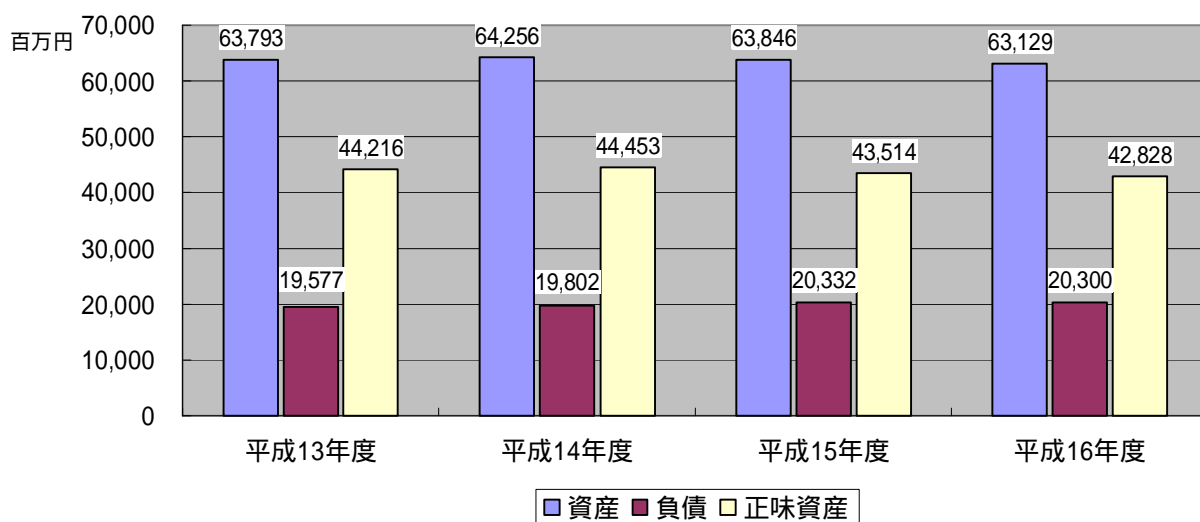
平成16年度のバランスシートを作成した結果、平成17年3月31日現在の「資産」は631億2,856万6千円、「負債」は203億29万3千円、「正味資産」は428億2,827万3千円となっています。

前年度と比較すると、下記の表のとおり全ての項目で減少しています。「資産」の減少は、昨今の厳しい財政状況のもと、歳出の見直し、抑制に努めた結果、道路や施設の整備などの新たな資産の取得が減少したことによるものです。また、「負債」も減少していますが、これは職員数の減少に伴い、退職給与引当金の額が減少したことによるもので、逆に翌年度償還予定分を除いた地方債残高は増加しています。これが増加するということは、将来の世代に大きな負担を残すことになり、財政運営の硬直化を招くこととなります。このことから、地方債の新規発行を抑え、残高を減少させていくことが、今後の財政運営における課題となります。

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成16年度	増減率	増減額
資 産	63,846,191	63,128,566	△1.1	△717,625
負 債	20,332,469	20,300,293	△0.2	△32,176
正味資産	43,513,722	42,828,273	△1.6	△685,449

また、相生市がバランスシートの作成を開始した平成13年度から4年間の推移は次のグラフのとおりとなっています。



グラフを見ると、この4年間で初めて3項目全てにおいて減少に転じていることがわかります。平成18年度から「行財政健全化計画」に基づき、歳出の更なる抑制に取り組むこととしており、将来的には、この減少傾向がさらに強まると予測しています。

3 行政コスト計算書

平成16年度の行政コスト計算書を作成した結果、コスト総額は130億999万6千円で前年度に比べ1億4,828万4千円、1.2%の増となりました。

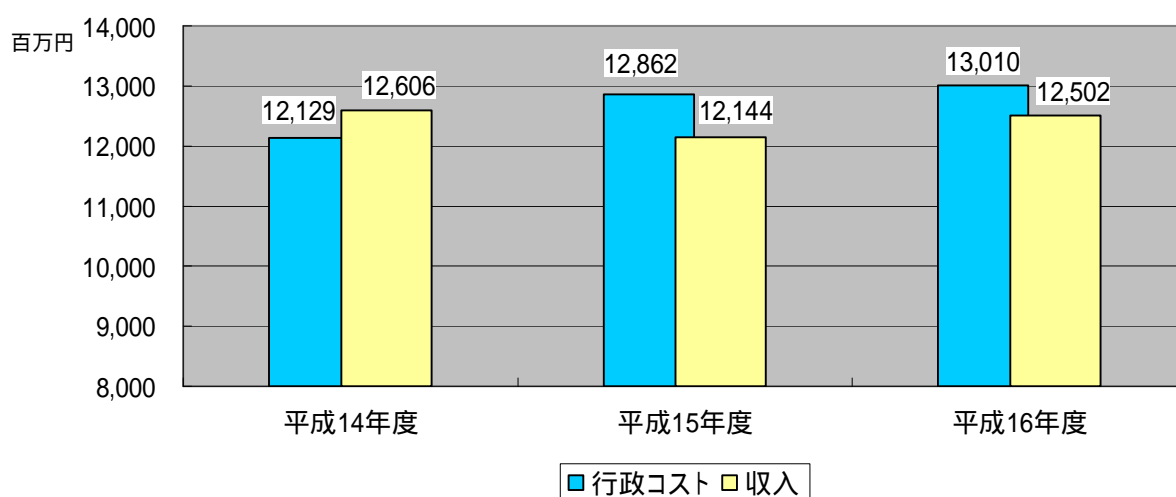
(単位：千円、%)

	平成15年度	平成16年度	構成比	増減率
人にかかるコスト	2,981,907	2,923,755	22.5	△2.0
物にかかるコスト	3,869,238	3,839,042	29.5	△0.8
移転支的的なコスト	5,496,645	5,601,132	43.0	1.9
その他のコスト	513,922	646,067	5.0	25.7
行政コスト計 (a)	12,861,712	13,009,996	100.0	1.2
収入 (b)	12,143,646	12,502,051		3.0
差引 (b) - (a)	△718,066	△507,945		—

上記の表により、コストの種類ごとの増減を見ると、「移転支的的なコスト」の増加が目立っています。これは、国道2号用地買収受託事業費が大きく増加したことと、福祉サービス等に充てられる扶助費が増加したことなどによるものです。扶助費は義務的経費ですので、市が任意に削減することはできません。それだけに、将来的に財政硬直化の一因となる可能性が高い経費であるといえます。また、「その他のコスト」も大きく増

加していますが、これは、平成16年に発生した一連の台風災害による災害復旧費の増によるものです。

また、収入総額は125億205万1千円で前年度に比べ3億5,840万5千円、3.0%の増となっています。主な要因は、国道2号用地買収受託事業にかかる国からの委託金が増加したことと、市有土地の売払収入などの臨時的な収入の増加によるものです。これらはあくまで一時的に増加した収入であるため、次年度においては大きく減少する可能性もあり、単に収入が増えたといっても安心はできません。



上のグラフは、行政コスト計算書の作成をはじめた平成14年度からの推移を表したものです。平成16年度のコスト総額と収入額の差引は、5億794万5千円の赤字（通常の公会計決算においては3億3,166万6千円の黒字です。）となり、2年連続での赤字となりました。前年度と比べ、収入は増加しているにもかかわらず、赤字が続いている要因としては、先に述べたとおり、扶助費や災害復旧費の増加が大きく影響していると考えられますが、義務的経費については、任意に減少させることが非常に難しいため、これ以外の経費を歳入の額に見合う水準にしていくしかありません。今後、歳出削減と財源確保の取組みを今まで以上に推し進めるのはもちろんですが、義務的経費のさらなる増加が見込まれるなかで、限られた財源をいかに効率よく配分し、行政サービスのレベルを維持するかが重要であると考えられます。

4 バランスシートと行政コスト計算書を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

資産形成が後年度にどれだけの負債を残しているのかをみることで、世代間の負担割合がわかります。将来の世代の負担が少ないほど、財政の健全性は高いといえます。しかし、有形固定資産は長期にわたって使用が見込まれるものであるため、世代間の負担公平という観点でみると、将来の世代の負担がある程度必要であると考えられることもできます。

(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
有形固定資産残高 (a)	57,178,406	57,394,254	57,095,347
正味資産合計 (b)	44,453,462	43,513,722	42,828,273
(b) / (a)	77.7%	75.8%	75.0%
負債合計 (c)	19,802,123	20,332,469	20,300,293
(c) / (a)	34.6%	35.4%	35.6%

上の表を見ると、「正味資産」の比率が減少し、「負債」の比率が増加していることがわかります。平成15年度に比べると、将来の世代の負担が増加しているということになりますが、負債の金額そのものは減少に転じており、今後、地方債の償還がピークを迎えることから、さらに減少傾向が続くと考えられます。

(2) 決算額対資産比率

資産合計を歳入合計で除すことで、これまで行ってきた資産形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。これにより、これまで社会資本整備などの資産形成に重点をおいてきたのか、資産形成を伴わない費用的な支出に重点をおいてきたのかがわかります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

また、正味資産合計を歳入合計で除すことにより、これまでの世代の負担が歳入の何年分に相当するのかを示しています。

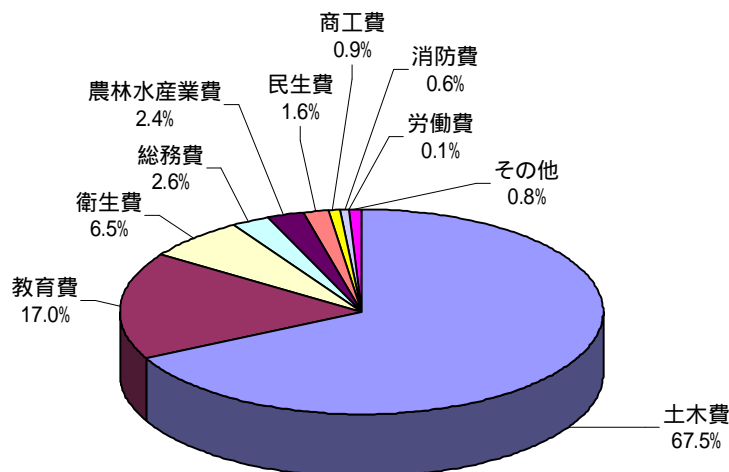
(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入合計 (a)	16,069,172	15,418,383	15,102,671
資産合計 (b)	64,255,585	63,846,191	63,128,566
(b) / (a)	4.00年	4.14年	4.18年
正味資産合計 (c)	44,453,462	43,513,722	42,828,273
(c) / (a)	2.77年	2.82年	2.84年

前ページの表を見ると、「対資産」、「対正味資産」とともに年数が増加しており、比率だけを見れば着実に資産形成が行われてきたといえます。しかし、金額で見ると全ての項目で減少しています。これは、資産の減価償却を上回る歳入の減少があったと考えられます。つまり、歳入の減少に比べ、投資的経費の抑制がそれほど進んでいないことを示していると考えられるのです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

これまでの資産形成が、行政のどの分野に重点を置いて行われてきたかを示す割合です。有形固定資産のうち、分野ごとの構成比をみることで資産形成の比重を把握することができます。



上のグラフを見ると、土木費の割合が飛び抜けて高いことがわかります。道路橋りょう整備や区画整理事業などの都市基盤や生活環境の整備を最優先してきたことによるものです。次いで、教育費や衛生費の順に高くなっており、学校施設や社会教育施設、廃棄物の処理施設など、必要不可欠な資産の占める割合が多くなっていることがわかります。しかし、有形固定資産の割合が低い項目について、必ずしも行政サービスの度合いが低いわけではありません。あくまで資産形成に着目した指標であることに注意が必要です。

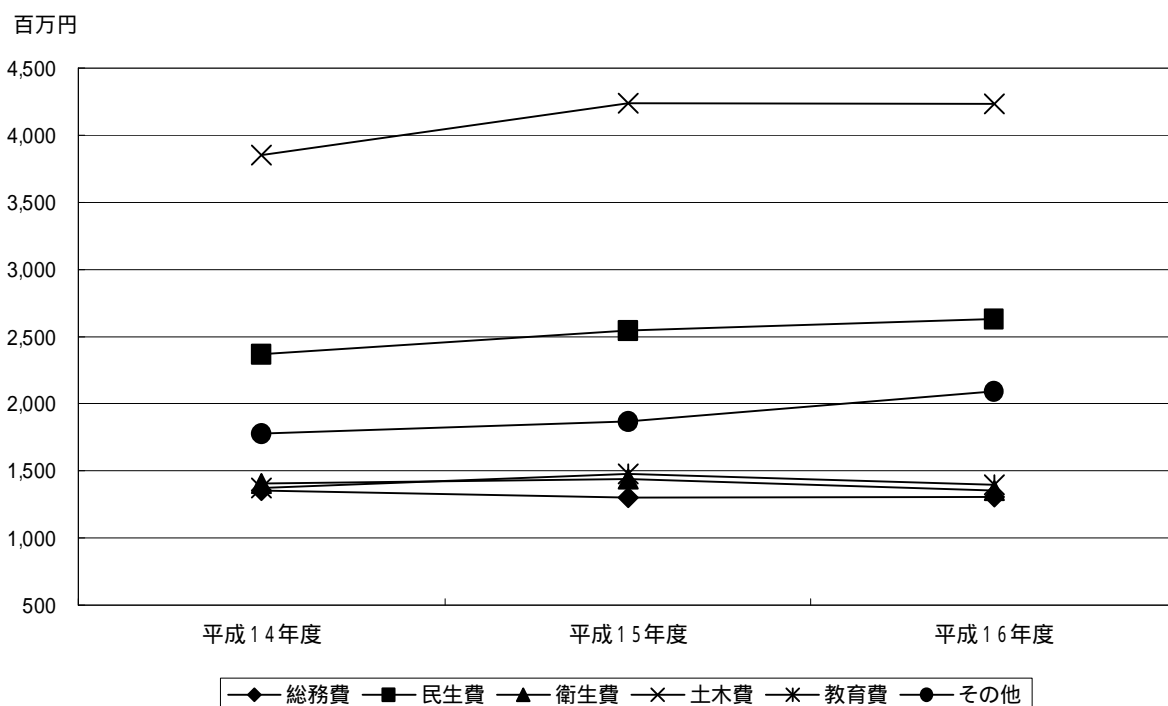
また、次ページの表は、前年度との比較をしたものです。総務費は市民会館の改修など、また、農林水産業費はふるさと交流館の整備など、さらに、消防費は消防団の車庫やポンプ車の整備などで増加しています。土木費についても増加していますが、増加の幅は以前に比べ少なくなっています。これ以外の項目については減少しており、投資的経費の抑制により、新たな資産の取得を減価償却が上回っていることがわかります。

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成16年度	構成比	前年度比
総務費	1,496,638	1,505,433	2.6	0.6
民生費	957,056	914,597	1.6	△4.4
衛生費	3,989,925	3,731,866	6.5	△6.5
労働費	62,230	53,132	0.1	△14.6
農林水産業費	1,367,467	1,391,924	2.4	1.8
商工費	519,073	485,633	0.9	△6.4
土木費	38,357,116	38,513,651	67.5	0.4
消防費	314,369	333,891	0.6	6.2
教育費	9,879,968	9,719,238	17.0	△1.6
その他	450,412	445,982	0.8	△1.0
有形固定資産計	57,394,254	57,095,347	100.0	△0.5

(4) 目的別行政コストの経年比較

行政コスト計算書で示されたコストを行政目的別に分類し、経年比較することにより、どの分野のサービスに対するコストの額がどのように変化しているかがわかります。



前ページのグラフを見ると、民生費が増加していることがわかります。老人福祉や障害者福祉などにかかる扶助費の増加を反映しています。その他の項目の増加要因は、一連の台風災害に伴う災害復旧経費が一時的に増加したことによるものです。このような特殊要因を除けば、民生費以外は全て減少傾向にあるといえますが、今後も扶助費の増大が予想されており、財源の効率的な配分が求められます。

(5) 行政コスト対有形固定資産比率

バランスシートで示した有形固定資産の額に対してどれだけの行政コストがかかっているかを示す比率です。これにより、保有する施設や設備などの有形固定資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

(単位：千円、%)

	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費
人にかかるコスト (a)	873,575	255,803	401,355	75,276	161,287	553,229
物にかかるコスト (b)	347,607	222,587	796,842	171,594	1,336,506	779,925
有形固定資産の額 (c)	1,505,433	914,597	3,731,866	1,391,924	38,513,651	9,719,238
(a) / (c)	58.0	28.0	10.8	5.4	0.4	5.7
(b) / (c)	23.1	24.3	21.4	12.3	3.5	8.0

人にかかるコストに対する割合では、総務費が飛び抜けて高くなっており、次いで民生費の順となっています。これは、総務費や民生費が資産形成よりも行政サービスに重点をおいた分野であるためです。逆に土木費は極端に低くなっています。これは、土木費にかかる労働力に対し、有形固定資産は道路や公園など非常に多くのものが存在することによるものです。

物にかかるコストについても同様の傾向が見られますが、衛生費については、人にかかるコストに比べ、多くのコストがかかっていることがわかります。これは、廃棄物処理施設の専門性により、管理委託等が多額となっていること、また、施設の老朽化が進み、維持経費が増加してきていることが原因と考えられます。